



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
 コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFOユニット長 (氏名) 中川 由美 TEL 06-6222-0142
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	119,115	4.2	19,387	3.4	20,837	2.0	15,498	6.9
2022年12月期第3四半期	114,279	6.1	18,749	△3.5	20,433	△2.8	14,500	△2.6

（注）包括利益 2023年12月期第3四半期 23,795百万円（19.3%） 2022年12月期第3四半期 19,941百万円（10.7%）

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2023年12月期第3四半期	203.64
2022年12月期第3四半期	187.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	270,937	214,612	79.1
2022年12月期	255,827	197,900	77.3

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 214,207百万円 2022年12月期 197,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	38.00	—	52.00	90.00
2023年12月期	—	43.00	—		
2023年12月期（予想）				53.00	96.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	3.5	25,500	△4.4	26,500	△6.3	20,200	0.9	265.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社（社名）上海小林日化有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	78,050,000株	2022年12月期	78,050,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,921,986株	2022年12月期	2,036,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	76,108,370株	2022年12月期3Q	77,323,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は2023年11月7日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴って多くの国で経済活動が再開し、国・地域を越えた移動も増加傾向にある中、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は119,115百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は19,387百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は20,837百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,498百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

従来、国内事業・国際事業・通販事業・その他で開示しておりましたセグメント情報については、第1四半期連結会計期間の期首より、通販事業を国内事業に統合することとし、国内事業・国際事業・その他で開示しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、声が出にくい“声がれ”を声帯の炎症を鎮めながら改善する漢方薬「コエキュア」、鼻をひたして水流で毛穴汚れを洗う優しいデイリーケア製品「ケアナボン ひたし洗い液」、洗いたての気持ちいい香りですめ替え可能な芳香・消臭剤「消臭元SAVON」など、春に13品目、秋に17品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、夏の猛暑が続いたことで、冷感ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などの需要が高まりました。

さらに、訪日外国人数の増加に伴い、インバウンド需要も増加し、売上に貢献しました。

一方、芳香・消臭剤は当第3四半期連結会計期間の売上が増収で、足元は回復傾向にあるものの、上期は市場低迷や競争環境の激化等の影響により苦戦し、日用品カテゴリー全体が減収となりました。売上に大きく貢献する新製品を発売できなかった通販も低迷しました。

その結果、売上高は94,602百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は16,007百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では3,115百万円、当第3四半期連結累計期間では4,019百万円となっております。

なお、セグメントの変更に伴い、以下の外部顧客への売上高の内訳につきましても、スキンケアをヘルスケアに含め、日用品に含めていた医療用カイロをカイロに含める変更をしており、前年同四半期連結累計期間との比較は前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載しております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	45,021	47,472	2,450	5.4
日用品	35,588	34,875	△712	△2.0
カイロ	2,492	2,564	72	2.9
通販	6,287	5,670	△617	△9.8
合計	89,389	90,583	1,193	1.3

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国では、昨年、一部製品で欠品が発生した米国のOTC医薬品メーカーAlva社が今年は反動で売上が増加しました。また、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

中国は、暖冬の影響でカイロが苦戦しましたが、昨年のロックダウンの反動もあり増収となりました。

東南アジアでは、新型コロナウイルスの他、インフルエンザやデング熱など、各種感染症の罹患者が増加し、発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まりました。これらに加え、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

その結果、売上高は29,608百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は2,963百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では1,566百万円、当第3四半期連結累計期間では1,528百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	9,193	10,377	1,184	12.9
中国	7,842	9,239	1,396	17.8
東南アジア	5,201	5,972	771	14.8
その他	2,220	2,489	268	12.1
合計	24,458	28,079	3,621	14.8

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,212百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は407百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では4,670百万円、当第3四半期連結累計期間では4,760百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ15,109百万円増加し、270,937百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(9,053百万円)、商品及び製品の増加(9,819百万円)、建設仮勘定の増加(9,101百万円)、投資有価証券の増加(5,458百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し、56,324百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(1,933百万円)、未払法人税等の減少(2,025百万円)、繰延税金負債の増加(1,736百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,712百万円増加し、214,612百万円となり、自己資本比率は79.1%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(7,460百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(3,751百万円)、為替換算調整勘定の増加(4,379百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日付け公表の「2022年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,233	87,180
受取手形及び売掛金	47,881	44,591
有価証券	8,300	8,300
商品及び製品	9,985	19,805
仕掛品	1,304	1,870
原材料及び貯蔵品	6,389	6,766
その他	2,825	2,843
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	172,892	171,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,507	10,619
機械装置及び運搬具(純額)	5,361	5,256
工具、器具及び備品(純額)	1,453	1,447
土地	4,703	4,914
リース資産(純額)	771	854
建設仮勘定	12,982	22,083
有形固定資産合計	34,778	45,175
無形固定資産		
のれん	7,147	7,204
商標権	3,274	2,952
ソフトウェア	2,399	2,712
その他	485	509
無形固定資産合計	13,307	13,378
投資その他の資産		
投資有価証券	28,509	33,967
長期貸付金	975	1,119
繰延税金資産	1,750	2,157
投資不動産(純額)	2,707	2,686
その他	1,932	2,279
貸倒引当金	△1,026	△1,155
投資その他の資産合計	34,848	41,054
固定資産合計	82,934	99,609
資産合計	255,827	270,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	10,264
電子記録債務	9,005	9,305
未払金	20,409	18,475
リース債務	261	343
未払法人税等	3,987	1,962
未払消費税等	921	168
賞与引当金	2,553	1,437
その他	5,619	5,565
流動負債合計	51,809	47,522
固定負債		
リース債務	531	533
繰延税金負債	1,310	3,046
退職給付に係る負債	2,034	2,007
その他	2,242	3,213
固定負債合計	6,118	8,801
負債合計	57,927	56,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	522	522
利益剰余金	194,285	201,746
自己株式	△14,482	△13,671
株主資本合計	183,775	192,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,346	14,097
為替換算調整勘定	4,352	8,731
退職給付に係る調整累計額	△834	△669
その他の包括利益累計額合計	13,864	22,159
新株予約権	260	404
非支配株主持分	—	1
純資産合計	197,900	214,612
負債純資産合計	255,827	270,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	114,279	119,115
売上原価	48,921	51,011
売上総利益	65,357	68,103
販売費及び一般管理費	46,608	48,715
営業利益	18,749	19,387
営業外収益		
受取利息	54	168
受取配当金	251	261
不動産賃貸料	225	221
為替差益	640	217
受取補償金	400	400
その他	436	466
営業外収益合計	2,007	1,735
営業外費用		
支払利息	13	23
不動産賃貸原価	74	79
貸倒引当金繰入額	135	128
その他	100	53
営業外費用合計	323	285
経常利益	20,433	20,837
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	431
その他	8	—
特別利益合計	10	434
特別損失		
固定資産除売却損	35	36
製品不良関連損失	—	80
その他	37	15
特別損失合計	72	132
税金等調整前四半期純利益	20,370	21,138
法人税、住民税及び事業税	5,736	5,894
法人税等調整額	133	△256
法人税等合計	5,870	5,638
四半期純利益	14,500	15,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,500	15,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,500	15,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△778	3,751
為替換算調整勘定	6,016	4,379
退職給付に係る調整額	203	164
その他の包括利益合計	5,441	8,295
四半期包括利益	19,941	23,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,941	23,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	89,389	—	89,389	431	89,820	—	89,820
米国	—	9,193	9,193	—	9,193	—	9,193
中国	—	7,842	7,842	—	7,842	—	7,842
東南アジア	—	5,201	5,201	—	5,201	—	5,201
その他	—	2,220	2,220	—	2,220	—	2,220
顧客との契約から生じる 収益	89,389	24,458	113,848	431	114,279	—	114,279
外部顧客への売上高	89,389	24,458	113,848	431	114,279	—	114,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,115	1,566	4,682	4,670	9,353	△9,353	—
計	92,505	26,025	118,530	5,101	123,632	△9,353	114,279
セグメント利益	16,576	1,731	18,308	463	18,771	△22	18,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	90,583	—	90,583	451	91,035	—	91,035
米国	—	10,377	10,377	—	10,377	—	10,377
中国	—	9,239	9,239	—	9,239	—	9,239
東南アジア	—	5,972	5,972	—	5,972	—	5,972
その他	—	2,489	2,489	—	2,489	—	2,489
顧客との契約から生じる 収益	90,583	28,079	118,663	451	119,115	—	119,115
外部顧客への売上高	90,583	28,079	118,663	451	119,115	—	119,115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,019	1,528	5,547	4,760	10,308	△10,308	—
計	94,602	29,608	124,211	5,212	129,423	△10,308	119,115
セグメント利益	16,007	2,963	18,970	407	19,378	9	19,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内事業」「国際事業」「通販事業」の3区分から、「通販事業」を「国内事業」に組み込み、「国内事業」「国際事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社であるKobayashi Healthcare International, Inc. は、北米におけるサプリメント及び一般用医薬品の展開・拡大を目的として、Focus Consumer Healthcare, LLC (フォーカスコンシューマーヘルスケアエルエルシー、以下、「Focus社」) の全持分を2023年10月6日付で取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Focus Consumer Healthcare, LLC
事業の内容 一般用医薬品・サプリメント等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

Focus社は、にんにくサプリメントや生理用鎮痛剤、口唇ヘルペス対策薬など、サプリメントや一般用医薬品におけるニッチブランドを全米のドラッグストア、スーパーマーケット等で販売しております。

当社グループは、国際事業を成長事業と位置づけ、既に米国・英国・中国・その他アジア地域に現地法人を設立し、事業を展開しております。米国ではカイロ、額用冷却シート、メガネクリーナなどの日用品に加え、2016年には「Berlin Industries, Inc.」を、2020年には「Alva-Amco Pharmcal Companies, Inc.」(現Alva-Amco Pharmcal Companies, LLC) を子会社化するなど、一般用医薬品ビジネスの展開・拡大を図ってきました。

今回、Focus社を完全子会社化することにより、同社が保有するガーリックに特化したサプリメントブランドや婦人薬ブランドに、当社グループが保有する機能性素材や処方ノウハウ、マーケティング力を掛け合わせることで、北米におけるサプリメント事業の確立と一般用医薬品事業のさらなる拡大を目指します。

③企業結合日

2023年10月6日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるKobayashi Healthcare International, Inc. が現金を対価としてFocus社の全株式を取得したためであります。

⑧被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75百万ドル
取得原価		75百万ドル

当該取得の対価は調整される可能性があります。

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。